

2024 年度公益社団法人日本図書館協会事業報告

はじめに

2014 年 1 月 20 日に日本図書館協会が、公益社団法人に認定され、それから 11 年が経った。

2024 年度の公益社団法人日本図書館協会（以下「本法人」という。）は、定款及び代議員選挙規程の改正と中長期財務計画の策定、部会・委員会の課題を抽出する取り組みを行った。

まず、代議員の選出について、本法人の「コンプライアンス再検討委員会」からの指摘を踏まえ、2024 年 3 月まで「代議員定数等検討委員会」で本法人の社員である代議員を選出するための検討が行われた。その中では個人会員の選挙区を中心とした検討が進められ、個人会員の選挙区単位を都道府県単位とする定款改正案が報告書として作成された。それをもとに 2024 年 6 月の第 1 回代議員総会で原案を説明し意見を得た。その後も常任理事会・理事会での議論を経て、意見を取りまとめ、代議員選挙規程は 2025 年 2 月 20 日開催の第 4 回理事会で議決し、定款については 2025 年 3 月 13 日開催の第 2 回代議員総会で議決をした。2025 年度に実施する代議員選挙は改正された定款、代議員選挙規程によって代議員が選出されることになる。

次に、今後 10 年間の収支を検討する中長期財務計画を策定した。今後の必要経費の算定をするとともに、2022 年度・2023 年度の赤字決算や会員減少・出版収益の減少などの赤字要因の解消に向けての計画である。幸い 2024 年度はわずかであるが黒字決算となった。これは、寄附金によるもので、会員の減少や出版事業については引き続き改善していく取り組みが必要である。

「部会・委員会のあり方検討準備 WG」は 2024 年 12 月に発足し、積極的に活動部会や委員会の課題の抽出をした。部会・委員会体制の多くが 1950 年代に確立され、2000 年ごろにピークを迎えた会員数が、2024 年度末にはその半数近くまで減少しているにもかかわらず、委員会は 1990 年代の体制が続いている。部会は図書館種別などによる会員のコミュニティ形成には一定の役割を果たしているものの、新しい問題に自発的に取り組む場としては適切に機能していない。委員会も、本協会の実務や財務に関わるものと、図書館サービスや理念等に関わるものがあり、目的別の明確な分類と役割設定が必要とされている。また、現在の委員会制度では、会員が自由に参加し議論するような開かれた場が設けられておらず、会員同志が自発的に議論し、学ぶ場を作る仕組みが必要である。本協会の事業等で得られた成果や知見も、外部に十分に発信されておらず、社会的な認知度や影響力の拡大にも課題がある。加えて、図書館の社会的役割やニーズが変化の中で、多様な視点に基づく議論の重要性が高まっており、部会や委員会、さらには外部組織との連携的活動が求められている。部会幹事や委員の高齢化も進行しており、世代交代の仕組みづくりが急務である。部会・委員会の縦割り構造や、事務局との役割分担の不明確さに起因する意思疎通の課題も挙げられた。こうした多くの課題を解決し、会員増加と活動の活性化という喫緊の目標に向け、早期に実行可能な改善策から着手していくことが必要であるという認識を報告書で示し、今後委員会等を設けて課題を検討することとなった。

災害の発生は予断を許さない。2024 年 1 月 1 日 16 時 10 分、能登半島地下を震源とする最大震度 7 の地震が発生し、同じ能登半島で同年 9 月 21 日から 23 日にかけても豪雨災害が発生した。この豪雨災害についていまだに再開館できない図書館があり、引き続きの支援が必要となる。

また、南海トラフ地震については、2024 年 8 月 8 日に日向灘を震源とする地震が発生し、気象庁より「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が発表されたが、8 月 15 日 17 時をもって政府としての「特別な注意の呼びかけ」は終了となった。しかし、南海トラフ沿いの巨大地震発生を想定して「備え」を引き続き継続する必要がある。

以下、事業計画の基本方針に沿ってその結果を概観した上で、事業実施状況を報告する。

I 基本方針

1. 図書館活動の中核を担う図書館員の社会的地位の向上と研修

図書館活動をリードする図書館員の育成のため、正規・非正規を問わず、専門的知識・技能の向上を図り、人々の多様な知識・情報要求に的確に応えらるとともに、その活動を支援することができるよう、2024年度はオンライン開催も含めた多様な研修機会を設けることとなっていた。

<重点事業>

① 全国図書館大会の開催

2024年度の長崎大会は対面式と録画方式の初めての開催となった。長崎県立図書館を中心とした実行委員会により、長崎県庁会議室と長崎大学附属図書館での対面式の全体会と分科会、録画配信による全体会・分科会の配信が行われた。大会参加者数は956名で、対面参加者はそのうち215名であった。全体会に引き続いて行われた学校図書館の分科会が参加者203名と多かった。なお、当初2024年12月28日までだった録画配信を2025年1月10日まで延長した。

② 日本図書館協会認定司書制度の取り組み

図書館活動の中核をなす司書を協会で認定するために設けられたのが認定司書制度で、認定司書が協会のさまざまな分野で活躍するよう努めた。認定司書が全国各都道府県の配置となって存在感を増し、各種研究大会、研修会講師や委員会委員に登用される例がますます増えている。第15期認定司書認定事業を実施し、25名の申請から新規認定15名、認定更新7名の計22名を認定した。認定証交付式を全国図書館大会開会式で実施した。

③ 各種研究集会・研修・セミナーの開催

活動部会等による研究集会・シンポジウムを行った。

2. 調査・研究・普及等、図書館振興のための取り組み

図書館を取り巻く状況を的確にとらえ、多様な情報環境の現実を分析し、その成果を図書館振興に役立てていくために、図書館の管理運営や、図書館サービスの課題ごとに調査・研究を進めるとともに、必要な資料を収集・提供した。

<重点事業>

① 調査・研究及びその成果の普及

活動部会3、各委員会12合計15にわたる成果物が報告されている。

② 「日本目録規則2018年版（NCR2018）」の維持活動・普及活動を行った。若干の内容更新やデータ作成事例の検討を行った。また、2025年度実施予定の「目録の作成と提供に関する調査」について、実施方法や質問項目等の詳細な検討を行った。

③ 図書館員による図書紹介事業の推進

全国の公立図書館・高等学校図書館職員が執筆した書評を「図書館員のおすすめ本」として『図書館雑誌』に掲載し、『週刊読書人』と「週刊読書人Web」にも転載した。

「図書館員のおすすめ本」掲載本数48本（『図書館雑誌』2024年4月～2025年3月）

2023年12月4日開催の「Live! 図書館員のおすすめ本一人はなぜ本を紹介するのか」をJLA Booklet no.19『リマスター版』として発行した。

3. 政策提言など図書館振興のための活動

国や地方公共団体などが提起する図書館政策に関して、積極的に情報を収集し、提供するとともに、これらに対して図書館振興の立場から、パブリックコメントの提出、その他適宜・適切に政策提言や意見表明を行った。また、図書館関係地方交付税については、より効果的に訴えるためにその提出時期や算定の根拠づけの検討など、戦略の再構築をすることとした。

<重点事業>

①公立図書館の調査結果の活用

公共図書館部会では「非来館型サービス特に電子書籍の活用事例等について」の調査を行った。その中で、官報電子化のための都道府県立図書館のPC環境についてを内閣府のホームページで公表した。電子書籍やその他の非来館型サービスについては今後の取りまとめを待ちたい。

②「図書館・学校図書館の運営の充実に係る有識者会議」への参加と対応

文部科学省は、(1) 学校・家庭・地域の連携による社会全体を通じた読書環境の充実に、(2) 読書バリアフリー法の制定やICTの急速な発展等の社会変化を踏まえた図書館及び学校図書館の運営やサービス等について、(3) 図書館・学校図書館の運営上の諸課題への対応について、(4) その他、図書館・学校図書館の運営の充実に係る検討事項として2024年10月に有識者会議を発足させた。本法人からも常務理事1名が参加している。

③公共図書館、学校図書館で働く会計年度任用職員の継続雇用について

2025年度の雇用に向け、2024年12月6日に全国の自治体執行部（県知事会等）に会計年度任用職員の新たな任用時期を見据えて、経験を積んだ職員の雇用継続に向けて文書を発出し、12月13日には文部科学省で記者会見を行った。

④認知症バリアフリー社会の実現に向けて

日本認知症官民協議会の動きを受け、認知症バリアフリー図書館サービス検討特別チームでは認知症バリアフリー社会実現のため図書館がすべきことや実践している事例を図書館内外に周知し、健康情報委員会・障害者サービス委員会と適宜、情報共有を図った。

国の認知症施策の情報収集、アルツハイマー月間における全国の図書館へ認知症に関する取り組みの情報収集を行った。研修動画（事例紹介、認知症バリアフリー手引き解説）を通年オンデマンド配信した。

4 財務基盤の安定化

2024年度の事業計画においては、財務基盤の安定化を図るため、図書館が必要とする書籍を出版することで収益の確保に努めること、同時に、本協会事業のもう一つの柱である研修事業についても事業の拡大を図る等、収益全体の構造の見直しに取り組むとしていた。出版事業については、2023年度の出版点数（新刊14、増刷7）から増加させ、新刊16点、増刷23点を出版することができ、出版事業収益は4,888,980円の増収となった。研修事業についても4,874,250円を確保し、前年度比1,388,400円の増収とすることができた。また、受取会費についてもここ数年続いていた減収をくい止め、若干ではあるが、前年度比178,000円の増収とすることができた。これらにより、経常収益計は前年度比10,831,960円の増収となった。一方、経常費用においては、人件費の削減、全国図書館大会経費の節約等により前年度比4,406,723円の減とすることができ、2024年度の当期経常増減額は、1,521,374円の黒字決算とすることができた。

また、中長期財務計画を策定し、これを2025年度から10年間の本協会の公益事業の指針とす

るとともに、健全な財務運営のガイドラインとすることで、2025 年度以降も引き続き財務基盤の安定化に向けて取り組んでいく。

Ⅱ 公益目的事業実施状況

1. 大会・集会・育成

(1) 第 110 回全国図書館大会長崎大会

テーマ：「図書館がつなぐ 人・まち・ミライ ～21 世紀の出島（長崎）から～」

期日：対面開催 2024 年 11 月 30 日（土）～12 月 1 日（日）

オンライン開催 2024 年 11 月 30 日（土）～2025 年 1 月 10 日（金）

会場：長崎県庁会議室（全体会・学校図書館分科会・公共図書館分科会）

長崎大学附属図書館（大学図書館、短期大学・高等専門学校図書館分科会）

参加者：対面参加者延べ 484 名

記念講演：「読書のもたらすもの」

澤田 瞳子氏（小説家）

対面参加者 280 名（オンライン視聴回数 8,692 回）

部会・委員会等が担当した分科会一覧

番号	分科会名	テーマ	担当	視聴回数 (回)
1	児童サービス	一人ひとり、みんなのために ー求められる養成と研修の充実ー	児童青少年委員会	9,316
2	図書館情報学教育	2030 年代の図書館員養成教育を考える	図書館情報学教育部会	1,726
3	著作権	図書館活動と著作権制度の動向	著作権委員会	7,891
4	図書館の自由	「図書館の自由に関する宣言」採択 70 周年	図書館の自由委員会	4,597
5	図書館利用教育	情報リテラシー教育をめぐる海外の動向ー日本型の枠組み作りに向けてー	図書館利用教育委員会	4,074
6	障害者サービス	読書バリアフリーーアクセシブルな書籍の「借りる権利」と「買う自由」を目指して	障害者サービス委員会	5,192
7	資料保存	その修理、大丈夫？ー修理の基本をおさえようー	資料保存委員会	13,932
8	出版流通	図書館と小売書店の協力	出版流通委員会	7,337
9	多文化サービス	多文化サービス最前線	多文化サービス委員会	5,790

10	災害と図書館	災害と図書館－能登半島地震の経験を今後の対策につなげる－	図書館災害対策委員会	7,335
11	非正規雇用職員	学校図書館で働く非正規雇用職員	非正規雇用職員に関する委員会	3,037
12	市民と図書館	「私たちの図書館宣言」から考える図書館の課題	図書館友の会全国連絡会	3,012
合計				73,239

このほかに、現地実行委員会による分科会が開催され、3分科会合計20,638人の視聴があった。

(2) 認定司書事業（認定司書事業委員会）

第15期認定司書認定事業	申請	認定	累計172名 (2025年3月31日現在)
	25名	22名 うち認定更新 7名 新規 15名	

第14期認定司書認定証交付式を11/30の全国図書館大会長崎大会全体会で1名に代表交付した。

(3) 部会等による研究集会・シンポジウム

会場の日本図書館協会2階研修室は、「協会」と略、「部会」名は略、オンラインは「OL」と表記

担当	時期	名称・内容	場所・方法等	参加者(人)
公共図書館	11/11	全国公共図書館研究集会 (サービス部門／総合・経営部門) テーマ「地域と協働し地域の学びを育む図書館」 主管 高知県立図書館	オーテピア 4階ホール、研修室・集会室	会場184 OL117 計301
	11/12	見学ツアー①梶原町立図書館コース ②オーテピアコース		①47 ②29
大学図書館	12/10	大学図書館シンポジウム（大学図書館研究集会）「2030「デジタルライブラリー」の実現に向けた取り組み」国公立大学図書館協力委員会（シンポジウム企画・運営委員会）と共催	OL	492
短期大学・高等専門学校図書館	11/7	ワークショップ 見学研修	明治新聞雑誌文庫及び東京大学総合図書館	9

学校図書館	8/4～ 8/5	第 52 回夏季研究集会東京大会 テーマ「読書と学校図書館、何をどうと りくむか」	協会及び OL	協会 40 OL 66 計 106
図書館情報 学教育	6/9	第 1 回研究集会	協会及び OL	数値不明

(4) 委員会による研修・セミナー・講座等

会場の日本図書館協会 2 階研修室は、「協会」と略、「委員会」名は略。8 の委員会が開催。
オンラインは「OL」と表記。

担当	時期	名称・内容	場所・ 方法等	参加者 (人)
図書館 政策企画	2025/ 3/15	図書館政策セミナー「公立図書館の任務 と目標 - その成立過程と歩み、活用のさ れ方、今後の維持・改訂のあり方 - 」	協会	33
障 害 者 サ ー ビ ス	6/6 ～ 6/7 OL 7/1 ～ 9/30	障害者サービス担当職員養成講座(入 門) : 関東	協会及び OL	延べ 207 協会 40 OL167
	11/12 ～ 11/14	障害者サービス担当職員向け講座(国立 国会図書館関西館との共催) : 関西	OL	協会体験講 座 : 48 NDL 担当講 義 : 218
	7/27 後日 OL 8/20 ～ 10/31	講演会「JLA 障害者サービス委員会の活 動とこれからの障害者サービス」	大阪市立 総合生涯 学習セン ター	計 61 会場 16 後日 OL45
資料保存	7/2	見学会	東京大学総合 図書館自動書 庫	7
	8/19	見学会	国立国会図書 館収集書誌部 資料保存課	20

	10/10	見学会「ユネスコ無形文化遺産『細川紙』の魅力に迫る」	小川町立図書館, 小川町和紙体験学習センター	15
	2025/2/25	資料保存セミナー「明日からできる『資料保存の基礎技術』PART 2－保存容器で資料を守る－」	協会	15
児 童 青 少 年	前期 6/25 ～ 6/30	第 44 回児童図書館員養成専門講座 (全 15 日)	協会他	11
	後期 9/24 ～ 10/3			
	2025/2/3 後日 OL 2/6 ～ 3/10	ヤングアダルトオンラインセミナー 「若者は読書しないのか！？ 中高生世代の読書実態と公共図書館担当者に期待すること」	OL	55 OL 登録 447
研修事業	9 月 ～ 12 月	中堅職員ステップアップ研修（1） オリエンテーション（9 月）＋研修 6 日間 12 科目）	OL	受講 40 修了 38 全科目定員 40
	6 月 ～ 12 月	中堅職員ステップアップ研修（2） オリエンテーション（6 月）＋研修 13 日間 24 科目	OL	受講 28（全 科目 13、領 域単位 15） 修了 13 全科目定員 20
図書館 施設	2025/2/28 ～ 3/1	第 45 回図書館建築研修会「図書館をどう つくるか、いまある図書館をレベルアップ するために」	青山学院大学 図書館、学習院 大学図書館、大 正大学附属図 書館、協会	計 83
健康情報	2/17	「ヘルスリテラシーの伝え方」	協会及び OL	会場 2 OL 9 合計 11

非正規雇用職員に関する	9/9	非正規雇用職員セミナー「上林さんに聞いてみよう！上林さんに聞いてみよう！共に語ろう！！『会計年度任用職員制度の今とこれから』」	福岡県立図書館	43
	12/9	非正規雇用職員セミナー「韓国の図書館職員制度と非正規雇用改革」	協会及びOL	40
	9/9、10/7	図書館基礎講座：関西	綾部市図書館	計 49
	2025/1/27、2/10	図書館基礎講座：九州	鹿児島県立図書館	計 67
	2025/2/17～3/31	図書館基礎講座オンライン 2024	OL	2, 555

(5) 未来の図書館職員育成事業

図書館職員育成に関する助成事業への助成として「未来の図書館職員育成事業」を開始するため、事業実施に関する規定の整備を行った。準備の都合等により、助成の募集については2025年度から行うこととした。

(6) 図書館総合展への参加、出店

①日本図書館協会ブースで当協会の出版物・グッズを販売し、出版社と連携してスタンプラリーを開催した。

②フォーラムの開催

テーマ：「蔵書の健康診断!!～欠本調査をやってみませんか?～書店・出版社に学ぶ図書館の品揃え」

期日：11月7日（木） 会場：パシフィコ横浜 第1会場

参加者：126名 登壇者：菊池壮一氏（出版アドバイザー）、壹岐直也氏（丸善丸の内本店）、江草貞治氏（(株)有斐閣）、嶋田学氏（京都橘大学）

2. 調査研究・検討会・資料刊行

■活動部会（カッコ内は担当部会）

- ①『公共図書館部会通信』No.19、No.20の発行（公共図書館）
- ②『学校図書館部会報』発行 年3回 No. 76（2024年7月）No. 77（2024年12月）No. 78（2025年3月）の発行（学校図書館）
- ③『日本の図書館情報学教育』（仮称）の実施プログラムの詳細調査（第2次調査）の実施（図書館情報学教育）

■委員会（カッコ内は担当委員会）

- ① 図書館における指定管理者制度の導入等の調査について2023報告（2025年2月）、「「公立図書館の任務と目標」の「図書館システム整備のための数値基準」2023年改訂」（2025.2.5）

の公表（図書館政策企画）

- ②『図書館の自由』ニューズレター（電子版）123号（2024年5月）～126号（2025年2月）発行、委員会サイトに掲載 購読数 429、図書館の自由展示パネル「なんでも読める 自由に読める!？」貸出、『図書館雑誌』にコラムを連載、委員会サイトにバックナンバー掲載、委員会サイトを随時更新、協会 X（旧 Twitter）に情報提供、図書館の自由宣言ポストカードの更新（図書館の自由）
- ③ 情報誌『ネットワーク資料保存』発行（135号～138号）4号発行（資料保存）
- ④『ニューズ・レター』32号発行、公立図書館児童サービス実態調査（2025年度実施予定）企画案策定（児童青少年）
- ⑤『図書館雑誌』第118巻第4号～第119巻第3号刊行（図書館雑誌編集）
- ⑥『現代の図書館』第61巻第4号（通巻248号）～第62巻第3号（通巻251号）刊行（現代の図書館編集）
- ⑦新刊16点（Booklet 2点、実践シリーズ2点、テキストシリーズ1点、単行書等11点）、増刷23点（Booklet 5点、実践シリーズ3点、テキストシリーズ7点、単行書等8点）刊行（出版）
- ⑧データ作成事例の更新（2024年9月）、「目録の作成と提供に関する調査」検討（目録）
- ⑨「図書館の分類に関する調査（2023）」詳細結果のHP掲載、NDCグッズ制作（分類）
- ⑩『日本の図書館』調査の実施、『図書館雑誌』・『図書館年鑑』原稿の作成、『日本の図書館』電子媒体版のオープンアクセス化（最新5年分は有償頒布を継続）、他委員会へのデータ提供及び支援（図書館調査事業）
- ⑪『第45回図書館建築研修会（2024年度）図書館をどうつくるか、いまある図書館をレベルアップするために』（2025年2月）刊行 ※研修会テキスト、施設A会員配付資料（図書館施設）
- ⑫『図書館年鑑2024』（2024年7月刊行 B5判 495p 1600部 18,000円）（図書館年鑑編集）

3. 「日図協図書館」の運営

図書館運営委員会を2回（2024年5月9日、11月11日）開催し、日図協図書館の中・長期計画に沿って、さらなる事業計画の検討並びに事業実施に対する助言を通して、図書館長への協力、同館の運営に寄与した。アーカイブセンターとしての役割において、その基礎となる資料の収書方針に基づく寄贈資料受入の方向性や所蔵資料のデジタル化を含むアーカイブにかかわる助言をし、図書館 OPAC 機能充実に際し、新着逐次刊行物の周知方法にかかわる助言と意見交換をした。（日図協図書館運営委員会）

○2024年度 日図協図書館 報告

開館日数：225日 来館者：延べ69名 レファレンスサービス：43件

受入数：図書251冊 逐次刊行物1,485点

- ・日図協図書館 OPAC での公開に向けて逐次刊行物データを整備した。
- ・東京都書店商業組合（中央区）に加盟している2書店より、29冊の書籍を購入した。

4. 図書館の振興

- (1) 声明・要望・意見・ヒアリング等の意見表明（理事会、常任理事会、活動部会、委員会）

- ア 「著作権法施行令の改正案」に関する意見提出について（6月21日）
- イ 書店活性化のための課題（案）に対する意見提出について（11月8日）
- ウ 公共図書館、学校図書館で働く会計年度任用職員の継続雇用についてのお願い（12月6日）

（2）図書館設置及び運営等に関する相談・助言、並びに講師の派遣または紹介（関係委員会・理事）

各地の図書館や団体・市民等、報道機関からの相談については、合計185件。図書館からの問い合わせは25件で、市民から75件、報道機関57件、その他28件の問い合わせがあった。

また、地方図書館関係団体からの要望を受け、研修会等に理事長や委員を派遣し、講演や情勢報告等を行った。図書館整備計画等の受託はなかった。

（3）日本図書館協会図書館建築賞事業（図書館施設）

① 第40回日本図書館協会図書館建築賞授賞館の選定

2024年4月に下記の授賞館1館を選考し、『図書館雑誌』2024年8月号で講評を掲載した。

- ・石川県立図書館（石川県）

② 2024年12月20日を締め切りに第41回日本図書館協会図書館建築賞応募館の募集を行った。

（4）被災地支援（図書館災害対策委員会）

- ・公益財団法人一ツ橋総合財団をはじめ本協会に寄せられた指定寄附金を活用し、令和6年能登半島地震、令和6年4月17日豊後水道地震で被災した11機関に計3,052,000円の助成を行った。
- ・「チャリボン」による災害対策支援のための寄附募集を年間通して実施し、2025年3月末までに166件合計570,315円の寄附金を得た。
- ・令和6年能登半島地震による被災図書館の現地調査を2回実施した。（第1回：6月14日～15日、第2回：8月23日～24日）。また、この調査についてJLAメールマガジン、『図書館雑誌』全国図書館大会第13分科会で報告した。
- ・「令和6年能登半島地震で被災した図書館の手記について」を協会ウェブサイト委員会ページに掲載した。
- ・「図書館で考える南海トラフ地震への備え」を作成し、協会ウェブサイトの委員会ページに掲載し、2025年1月20日には南海トラフ「巨大地震注意」呼びかけの終了に伴う対応Ver.2.1」を掲載した。
- ・関連する企業の協力により、令和6年能登半島地震の被災図書館へリース事業協会からPC2台を、ブックトラックを株式会社日本ブッカーから4台、キハラ株式会社から5台それぞれ寄贈していただいた。

（5）その他図書館振興に係る事業

① 国際交流（国際交流事業委員会）

- ・米国アリゾナ州図書館協会とのホーナーフェロシッププログラムにより、10月5日～11月7日に八田裕子氏を派遣した。
- ・IFLA（国際図書館連盟）年次大会は中止となった。

・IFLA 情報未来サミットが9月30日～10月3日に開催され参加者が11月22日の図書館総合展で事後報告のイベントを開催実施し、『図書館雑誌』12月号に報告記事を掲載した。

② 図書館記念日・図書館振興の月ポスター配付

1972年以降、図書館記念日（4月30日）、図書館振興の月（5月）に合わせたポスターを作製しており、全国の関係機関に配付した。

③ 資料交換センター発送業務受託業務

不定期配送は、図書館へのポスター配送など、27件（2023年度は29件）の配送業務を実施した。

④ 図書館と書店の連携

書店と図書館が置かれている現実的問題を協力して解決する中から、これからの読者を増やすことに関して必要な協議を行う場として「本の未来と読者を考える書店・図書館等による連携協議会」を設置し、第1回会議を8月7日に開催した。協議会の運営経費の確保が困難であったが、文部科学省の「図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくり推進事業」に採択され、協議会の活動を進めるめどを立てることができた。

Ⅲ 収益目的事業実施状況

日本図書館協会施設の貸与

本法人の収益目的事業については、建物6階の事務所スペースを「専門図書館協議会」に対して貸与している。

Ⅳ 管理運営活動

1. 健全な財務基盤の確立

中長期財務計画を策定し、2025年度から10年間の中長期財務計画表を作成した。この中長期財務計画表は、法人の公益事業を継続的に進めていくために必要な人件費、協会会館修繕費等の費用と事業収益等の法人収益の収支を算出し、10年間の財務基盤の健全化及び持続的な安定化を図るガイドラインとするものである。今後はこの中長期財務計画表に基づきながら、収益の持続的な確保に向けた事業体制の構築と効率的な経費の執行を進め、安定した協会の財務基盤の確立を図る。

（1）会員の動向

ここ数年の会員減少の割合は若干緩やかになってきている。個人会員、施設会員ともに退会数が前年度比で減少している。個人会員退会者の退会理由、属性等の情報が得られないため、退会要因の詳細な分析は難しいが、引き続き会員数増加に向けた取り組みを進めていく。

個人会員・施設会員の推移

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
個人会員	3,035	2,912	2,769	2,671	2,615	2,591
前年比	▲227	▲123	▲143	▲98	▲56	▲24
施設会員	2,175	2,163	2,158	2,136	2,134	2,129
前年比	▲29	▲12	▲5	▲22	▲2	▲5

会員計	5,210	5,075	4,927	4,807	4,749	4,720
前年比	▲256	▲135	▲148	▲120	▲58	▲29

(2) 事務局体制

・職員数：総務部 6 名、企画調査部 3 名、出版部 1 名、嘱託 6 名（2025 年 3 月末現在）

2. 適切・公正・透明な管理運営の推進

代議員総会（2 回開催）、理事会（4 回開催）、常任理事会（8 回開催）において、それぞれ適切・公正・透明な運営に努めた。管理運営に関する情報開示に配慮し、特定個人情報の運用の適正化に努め、個人情報保護に関する基本方針を公開した。また、代議員選挙については、2025 年 3 月の第 2 回代議員総会で定款改正の議決を経ており、理事会で議決された代議員選挙規程の改正も行われた。

[資料 1] 会員現数（2025 年 3 月 31 日現在）

個人会員：2,591

施設会員：2,129（公共 1,170、大学 655、短大高専 134、学校 59、専門 97、その他 14）

団体会員：14

賛助会員：54

準会員：13

[資料 2] 部会活動報告

部会名	活動内容
公共図書館部会	総会（5/21～6/7 書面決議） ①2023 年度部会事業報告及び決算報告 ②2024 年度部会事業計画及び予算案 ③2024 年度部会幹事の選出 ④2024 年度部会長・副部会長の選出 第 1 回幹事会（4/15～4/26 書面決議） ①2024 年度部会幹事選出 ②2024-2025 年度部会代議員候補の選出 ③2024 年度部会総会の開催 ④2023 年度部会事業報告(案) ⑤2023 年度部会収支決算書 第 2 回幹事会（5/17 10 時～12 時 web 併用） ①2024 年度部会幹事(変更選出) ②2024 年度部会長・副部会長の選出 ③2024 年度日本図書館協会理事候補の選出について ④2024-2025 年度部会代議員候補の推薦について 第 3 回幹事会（11/21～12/3 書面決議） ①2025 年度部会事業計画・収支計画書(案)について 第 4 回幹事会（3/4 10 時～12 時 web 併用） ①2025 年度部会事業計画案・部会経費収支計画書案について ②2025 年度部会第 1 回・第 2 回幹事会及び部会総会の、日時及び場所並びに目的事項と開催方法について
大学図書館部会	第 1 回部会委員会（5/13～5/17 メール会議による開催） ①2023 年度部会事業及び部会経費収支報告について ②2024 年度部会事業計画について ③2023-2024 年度一般理事 B 候補者の推薦について ④

	2024 年度部会総会の開催通知案について 2024 年度部会総会（5/23～5/31 書面決議） ①2023 年度部会事業報告及び経費収支報告について ②2024 年度部会事業計画及び予算調書について ③2023-2024 年度一般理事 B 候補について 文書審議 ①2024 年度事業計画及び予算調書について（11/8～11/29） ②2025 年度部会委員会委員（個人会員）候補者の公募について（2/20～3/7）
短期大学・高等専門学校図書館部会	部会総会 書面決議「書面決議書」39 件、部会総会は成立し、下記の議案が了承。 ①2023（令和 5）年度部会事業報告及び決算報告について ②2024（令和 6）年度部会事業計画及び予算について ③2024（令和 6）年度部会幹事の選出について ④2024（令和 6）年度部会会長・副会長について ⑤2024（令和 6）年度部会推薦の代議員について 第 1 回幹事会 6/21 日本図書館協会 2 階研修室にて開催。①2023（令和 6）年度部会総会の成立と書面決議の報告 ②2024（令和 6）年度役員 ③2024（令和 6）年度事業計画 ④2024（令和 6）年度予算案 ⑤2024（令和 6）年度ワークショップ、について意見交換を行った。
学校図書館部会	部会総会 6/1 オンライン参加も出席 部会幹事会 第 1 回（6/1 対面&Web 会議） 第 2 回（7/7 Web 会議） 第 3 回（9/22 対面&Web 会議岡山で開催） 第 4 回（12/8 Web 会議） 第 5 回（2025/2/1 Web 会議） 第 6 回（2025/4/20 Web 会議）
専門図書館部会	部会総会（6/13 10 時開催（メイン会場は日本図書館協会 504 会議室で Zoom 併用）。部内会議や打ち合わせは、主に役員用メーリングリスト上で情報共有と交換を行い、意見集約後に決定する方法をとった。
図書館情報学教育部会	部会総会（6/9 対面及びオンライン） 幹事会 ML で運営

〔資料 3〕 会員のつどい（日本図書館協会会員の集い・各地の会員の集い等）開催状況

日本図書館協会の会員のつどいは、九州沖縄地区選出の末次健太郎理事と同地区の代議員有志により、第 110 回全国図書館大会長崎大会終了後に行った（下記①）。また、理事長及び業務執行権を有する理事は全国の図書館職員が集まる会合に極力出席し、当協会の状況等を説明した。

以下、2024 年度に理事長・業務執行権を有する理事（＊）が出席した会合

- ①日本図書館協会会員の集い in 長崎＊ 12 月 1 日（日）16：45～17：30 35 名の参加
長崎県庁 3 階 302 会議室 名刺交換、平湯文夫氏講話、各自持参の手みやげ抽選会など
- ②4/19（金）令和 6 年度北海道図書館振興協議会総会
- ③5/27（月）令和 6 年度日本図書館協会滋賀支部 第 1 回滋賀支部のつどい（総会）
- ④8/29（木）令和 6 年度東京都図書館協会総会
- ⑤11/11（月）～12（火）令和 6 年度全国公共図書館研究集会（サービス部門／総合経営部門）
高知県立図書館主管

- ⑥2025/3/16（日）日本図書館協会新潟県会員友の会つどい2025「図書館について考える」
⑦2025/2/11（火・祝）第13回日本図書館協会・四国ブロックの集い「四国の図書館を熱くしよう in 香川」＊

[資料4]

出版事業（2024年4月～2025年3月）

<刊行記念イベント>

テーマ：『図書館員のためのやさしい日本語』刊行記念イベント「あなた1人からでもはじめられる 図書館員のための「やさしい日本語」

期日：6月15日（土） 会場：協会研修室 参加者：53名

<定期刊行物>

- ① 機関誌『図書館雑誌』月刊 B5 平均64p 5550部 933円（5、8、12月：1238円）
（118巻4号～119巻3号）
- ② 『現代の図書館』季刊 B5 平均52p 2500部 1300円（62巻1～4号）
- ③ 『日本の参考図書・四季版』季刊 B5 平均24p 2220部 600円（No.231～234）

<単行書等>

●新刊（16点）

- ① 基本件名標目表 第4版合冊版 日本図書館協会件名標目委員会編 B5 1冊 300部 13000円 4月30日刊
- ② 東京市立図書館物語 戦前の市立図書館網計画をめぐる夢と現実 吉田昭子著 A5 234p 500部 3000円 4月30日刊
- ③ 図書館年鑑 2024 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編 B5 495p 1600部 18000円 7月31日刊
- ④ 戦争と図書館 戦時下検閲と図書館の対応 第109回全国図書館大会講演録（JLA Booklet no.17） 新屋朝貴・濱慎一・荒木英夫著 日本図書館協会図書館の自由委員会編 A5 63p 900部 1000円 9月5日刊
- ⑤ 図書館員が知りたい著作権80問（JLA Booklet no.18） 日本図書館協会著作権委員会著 前田拓郎協力 A5 71p 1500部 1000円 10月25日刊
- ⑥ 日本目録規則 1987年版改訂3版 オンデマンド版 日本図書館協会目録委員会編 B5 445p 9000円 10月30日刊
- ⑦ Live! 図書館員のおすすめ本一人はなぜ本を紹介するのか リマスター版（JLA Booklet no.19） 日本図書館協会図書紹介事業委員会編 A5 70p 1000部 1000円 10月30日刊
- ⑧ 図書館員のための英会話ハンドブック 国内編 改訂版（JLA 図書館実践シリーズ 48） 日本図書館協会出版委員会編 B6 153p 1500部 1700円 11月20日刊
- ⑨ 公立図書館の任務と目標 解説 改訂版増補 オンデマンド版 日本図書館協会図書館政策特別委員会編 A5 107p 1800円 11月20日刊
- ⑩ 図書館概論 六訂版（JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 1） 塩見昇編著 B5 284p 2400部 2100円 12月20日刊
- ⑪ 探すツール 図書館、出版、メディア書誌の書誌 オンデマンド版 伊藤民雄著 A5 246p 3800円 1月20日刊
- ⑫ 図書館用語集 四訂版 オンデマンド版 日本図書館協会図書館用語委員会編 B6 変型

368p 3900 円 2 月 10 日刊

- ⑬ 県立図書館長からはじまる図書館探究 (JLA 図書館実践シリーズ 49) 鈴木善彦著 B6 176p 1200 部 1800 円 2 月 20 日刊
- ⑭ 第 45 回図書館建築研修会 (2024 年度) 図書館をどうつくるか、いまある図書館をレベルアップするために 日本図書館協会編 A4 108p 760 部 2500 円 2 月 20 日刊
- ⑮ 日本の図書館 統計と名簿 2024 日本図書館協会図書館調査事業委員会日本の図書館調査委員会編 B5 521p 2040 部 15000 円 3 月 10 日刊
- ⑯ 移動図書館の「いま」 全国移動図書館実態調査 2022 石川敬史編著 B5 127p 1200 部 2000 円 3 月 30 日刊

●増刷 (23 点)

- ① 日本十進分類法 新訂 10 版 9 刷 日本図書館協会分類委員会編 1000 部 6500 円 4 月刊
- ② 日本十進分類法 新訂 10 版簡易版 5 刷 日本図書館協会分類委員会編 1000 部 3000 円 6 月刊
- ③ 情報資源組織演習 三訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 10) 2 刷 和中幹雄・横谷弘美共著 1300 部 1900 円 7 月刊
- ④ 『日本目録規則 2018 年版』入門 (JLA 図書館実践シリーズ 47) 2 刷 木村麻衣子編著 日本図書館協会目録委員会監修 500 部 1600 円 7 月刊
- ⑤ 図書館情報資源概論 三訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 8) 2 刷 馬場俊明編著 1600 部 1900 円 7 月刊
- ⑥ 実践型レファレンスサービス入門 補訂 2 版 (JLA 図書館実践シリーズ 1) 4 刷 斎藤文男・藤村せつ子著 500 部 1800 円 8 月刊
- ⑦ 基本件名標目表 第 4 版合冊版 2 刷 日本図書館協会件名標目委員会編 300 部 13000 円 8 月刊
- ⑧ やってみよう資料保存 (JLA Booklet no. 8) 2 刷 日本図書館協会資料保存委員会編 500 部 1000 円 8 月刊
- ⑨ 学校図書館とマンガ (JLA Booklet no. 11) 2 刷 高橋恵美子・笠川昭治著 500 部 1000 円 9 月刊
- ⑩ 日本目録規則 2018 年版 5 刷 日本図書館協会目録委員会編 1000 部 5000 円 10 月刊
- ⑪ 図書館員が知りたい著作権 80 問 (JLA Booklet no. 18) 2 刷 日本図書館協会著作権委員会著 前田拓郎協力 1000 部 1000 円 12 月刊
- ⑫ 図書館等公衆送信サービスを始めるために 新著作権制度と実務 (JLA Booklet no. 14) 2 刷 日本図書館協会著作権委員会編 500 部 1000 円 1 月刊
- ⑬ 図書館サービス概論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 4) 2 刷 小田光宏・庭井史絵編著 1200 部 1900 円 1 月刊
- ⑭ 図書館員のための「やさしい日本語」 (JLA Booklet no. 15) 3 刷 阿部治子・加藤佳代・新居みどり編著 500 部 1000 円 1 月刊
- ⑮ 図書館員が知りたい著作権 80 問 (JLA Booklet no. 18) 3 刷 日本図書館協会著作権委員会著 前田拓郎協力 1000 部 1000 円 1 月刊
- ⑯ 図書館施設論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 12) 2 刷 中井孝幸・川島宏・柳

瀬寛夫共著 800部 1300円 2月刊

- ⑰ レファレンスブックス 選びかた・使いかた 四訂版 5刷 長澤雅男・石黒祐子共著
1200部 1400円 2月刊
- ⑱ 図書館資料の保存と修理 その基本的な考え方と手法 眞野節雄講義録 (JLA Booklet
no. 13) 2刷 眞野節雄著 500部 1000円 2月刊
- ⑲ 基本件名標目表 第4版合冊版 3刷 日本図書館協会件名標目委員会編 300部 13000
円 2月刊
- ⑳ 児童サービス論 新訂版 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 6) 6刷 堀川照代編著
1600部 1900円 3月刊
- ㉑ 図書館員のための英会話ハンドブック 国内編 改訂版 (JLA 図書館実践シリーズ 48) 2
刷 日本図書館協会出版委員会編 500部 1700円 3月刊
- ㉒ 図書・図書館史 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 11) 11刷 小黒浩司編著 1300
部 1300円 3月刊
- ㉓ 情報サービス論 (JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 5) 8刷 小田光宏編著 800部
1800円 3月刊